

会場または Zoom

法務部門によるシステム・アプリ開発と IT サービスの管理のポイント

しのはら いっせい

講師 篠原 一生氏 TMI 総合法律事務所 弁護士

日時 2024年5月16日（木）午前9時30分～午後12時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。（1週間動画配信あり）
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（2週間）。日程指定も可能です。

近年、クラウド型システムや SaaS の普及により企業における業務の DX 化が進んでおりますが、それに伴うトラブルも急増しています。また、システム・IT に関する紛争は高額化することも多く、一度紛争になった場合には企業に多大な損害を与えることもあります。このような損害が生じてしまう背景としては、多くの企業でこれらの業務の中心を担うのは IT 部門であり、法務部門が事前に適切にリスクを把握し、対策を行うことが難しいこと、また、法務部門としてどこまで関与できるのか、又はすべきなのかといった判断が難しいことにあります。

本セミナーでは、このような状況を踏まえ、企業の法務部門として押さえておくべきシステム・アプリ開発の実務について解説するとともに、法務部門としてはどのような形で関わり、リスクを低減させるためのマネジメントをしていくべきかについて解説します。

1. はじめに

- (1) システム案件の失敗とは？
- (2) なぜ損害が高額化するのか？
- (3) 紛争化したので法務へ、では大体手遅れ
- (4) 損害の回避のための第一歩はリスクの把握～本セミナーの狙い～

2. 法務部門とシステム・アプリ開発・IT サービスの関わり

- (1) 企業活動におけるシステム・アプリ及び IT サービスの位置付け
- (2) 「法務部門の役割=契約書のレビュー」ではない！
- (3) システム・アプリ開発の各プロセスにおける法務部門の役割とは？
～共通フレームを参照しながら～

3. ビジネスとしてのシステム・アプリ開発及び IT サービス

- (1) IT 業界の各プレイヤーとその立ち位置・収益構造
- (2) 契約形態及び権利関係の理解
- (3) 企業内におけるプレイヤーと利害関係の把握

4. システム・アプリ開発トラブルの原因と対策

- (1) 裁判例を踏まえたシステム・アプリ開発紛争の頻発類型
- (2) 紛争を予防するために押さえるべき原理原則
- (3) 案件担当者に留意させるべきポイント

5. システム開発契約条項の重要ポイント

【講師紹介 篠原 一生氏】



2014年に第一東京弁護士会で弁護士登録。2018年9月から2019年3月まで慶應義塾大学総合政策学部講師（行政法・社会保障分野）を担当。2020年5月には南カリフォルニア大学ロースクールを修了（LL.M., テクノロジー&起業関係法 Certificate 取得）。2020年10月に、TMI プライバシー&セキュリティコンサルティング株式会社（<https://tmiconsulting.co.jp/>）執行役員就任（フォレンジック事業）。UAE の Al Tamimi & Company ドバイオフィス、エジプトの Matouk Bassiouny & Hennawy カイロオフィス、トルコの Hergüner Bilgen Özeke イスタンブールオフィスにてそれぞれ勤務し、中東法務を手掛ける。上場会社・非上場会社（自動車、製薬、調剤薬局、物流、建設、通販、IT）、PE ファンド、政府系ファンド等の幅広いクライアント層の M&A 案件、危機管理案件、システム紛争案件に従事。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。



開催日

2024年5月16日(木)
9:30~12:30

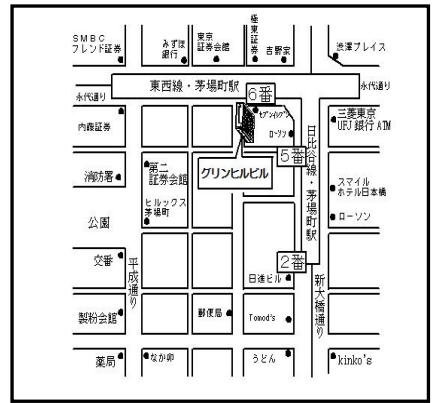
会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がる
パソコンがあれば、どこでも受講できます。
メールで詳細をお送りいたします。



参加費

1名につき35,200円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき
30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送い
ただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加
費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合
等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカード
ご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しま
せんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および
経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミ
ナーの参加費との差額が 2,000 円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、
振替は 1 年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報(株)金融財務研究会の開催のために使用させていただきますが、漏洩などが
ないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、
Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

法務部門によるシステム・アプリ開発と
IT サービスの管理のポイント

FAX 03-5695-8005

【会場または Zoom】 5 / 16

参加申込書

2024年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 1361 (Law- k241361)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	部課名			
	書類送付先	ご担当者	部課名	
(同上の場合記入不要)	TEL	FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。